

自治体の課題、現状

鉾田市の人口については、年少人口(15歳未満)が大きく減少し 割合が11.1%まで低下しており、一方老年人口(65歳以上)は、大きく増加し、割合は30.2%になっている。この割合は県内の平均と比較しても高い状況である。人口減少は様々な活動に影響が出ており、例えば鉾田市スポーツ少年団においては、平成25年度には38団あったが、令和6年度は23団と減少している。

地域移行の課題としては、指導者の確保や地域クラブ活動の運営団体の確保が課題である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

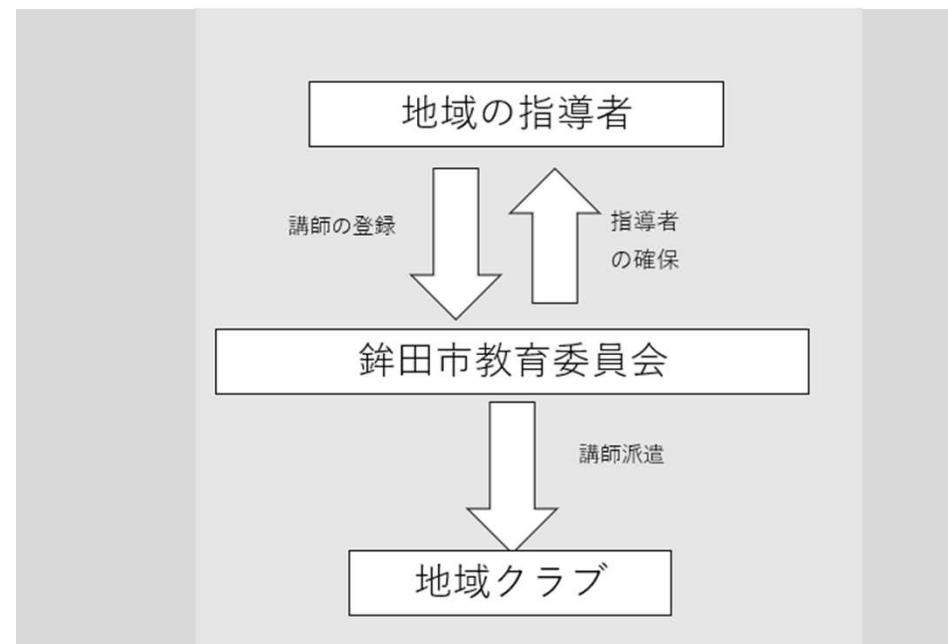
中学校数	4 校	全生徒数	933 人
域内の部活動数	51 部	実施した地域クラブ数	3 クラブ
全体の指導者数	6 人	全体の運営スタッフ数	0 人
主な運営団体	鉾田市教育委員会		
主な種目	軟式野球、サッカー、フラッグフットボール		
平均的な活動回数	3～4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：18人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	72,000円/年（フラッグフットボール）	主な活動場所	市内中学校 他

地域移行関連の取組、成果

鉾田市では、既存の合同部活動を指導している顧問及び外部コーチが地域クラブの指導者として従事しており、練習場所については学校施設、備品についても部活で使用しているのを活用し、実証事業に取り組んだ。

合同部活動から、地域クラブに移行する際に、指導方法によって生徒が混乱せず行えた。外部コーチと各学校の顧問が兼職兼業の許可を得て指導者となることで、部活動からスムーズに地域クラブ活動を実施できた。また、部活動にない種目としてフラッグフットボールを実施することができ、生徒に多様な種目としてふれる、機会が創出できた。

運営体制図



令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

茨城県鉾田市

自治体名：茨城県鉾田市

担当課名：教育委員会 教育部 生涯学習課

電話番号：0291-37-4342

本報告書は、スポーツ庁の「令和6年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（運動部活動の地域移行等に向けた実証事業）」の一貫として、茨城県が実施した「令和6年度運動部活動の地域移行に向けた実証事業」の成果をとりとめたものです。

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	204 km ²
人口	46,537 人
公立中学校数	4 校
公立中学校生徒数	933人
部活動数	52部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	・検討委員会の設置
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	・未策定だが令和7年度策定予定

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

【鉾田市の現状について】

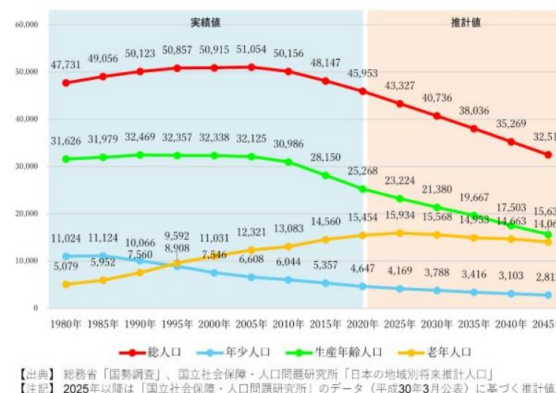
鉾田市の人口については、年少人口(15歳未満)が大きく減少し、割合が11.1%まで低下しており、一方老年人口(65歳以上)は、大きく増加し、割合は30.2%になっている。この割合は県内の平均と比較しても高い状況である。人口減少は様々な活動に影響が出ており、例えば鉾田市スポーツ少年団においては、平成25年度には38団あったが、令和6年度は23団と減少している。要因としては、指導者が高齢化している影響もあるが、団員が集まらず、活動ができなくなっていることがあげられる。

【鉾田市の課題】

地域移行の課題としては、指導者の確保や地域クラブ活動の運営団体が課題である。

指導者の確保については、地域の指導者をどのように発掘するべきなのかという課題や指導者に対する研修の内容などがあげられる。

また、地域クラブの運営団体をについては、これまで部活動として教職員が行ってきた会場の準備、出欠報告や緊急時の対応など運営に際し行うべき事務を担うことができる団体をどのように確保するのが課題である。

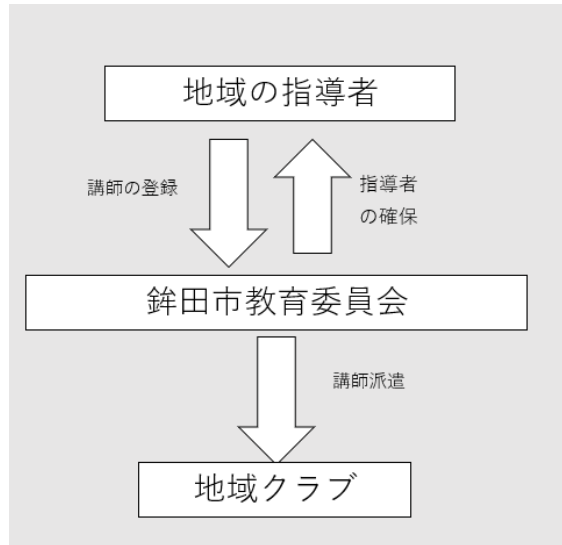


グラフ等データ
※出典も要記載

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（生涯学習課）

- ・地域クラブの運営、地域クラブ活動の施策等の決定
- ・検討委員会、実証事業を行う

◎首長部局

年間の事業スケジュール

令和6年5月	中学校部活動方針検討委員会の開催
令和6年8月	実証事業保護者説明会 (鉾田南中サッカー部)
令和6年9月	実証事業保護者説明会 (鉾田北中サッカー部) 実証事業保護者説明会 (鉾田南中野球部) 実証事業保護者説明会 (旭中野球部)
令和6年10月	実証事業 開始
令和7年2月	実証事業 終了

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	4 校	実施した地域クラブ総数	3 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		2 クラブ（2 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		1 クラブ
全体の指導者数	6 人	全体の運営スタッフ数	0 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 （学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
銚田市地域クラブ(野球)	教育委員会	野球	月 4～5回／週 1 回（など）	主に午前	1年生 2 人 2年生 8 人	5 カ月	市内中学校 他	2 人	0 人 （内、兼務 ××× 人）	月会費 0 円／ 年会費 0 円（など）	中体連：部活動 その他：地域クラブ
銚田市地域クラブ(サッカー)	教育委員会	サッカー	月 4～5回／週 1 回（など）	主に午前	1年生 1 人 2年生 10 人	4 カ月	市内中学校 他	3 人	0 人 （内、兼務 ××× 人）	月会費 0 円／ 年会費 0 円（など）	中体連：部活動 その他：地域クラブ
銚田市地域クラブ(フットボール)	教育委員会	フットボール	月 4～5回／週 1 回（など）	主に午前	2年生 9 人 3年生 1 人	3 カ月	市内閉校小学校	1 人	0 人 （内、兼務 ××× 人）	月会費 6,000 円／ 年会費 0 円	地域クラブ

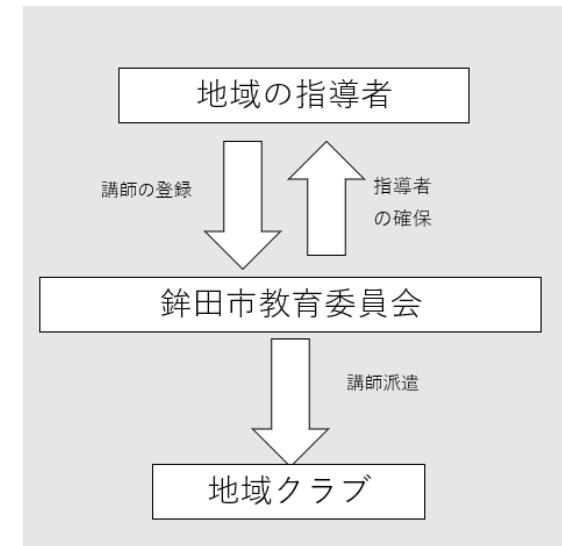
2.実証内容と成果

主な取組例

● 銚田市地域クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	サッカー、野球、フラッグフットボール
運営団体名	銚田市教育委員会
期間と日数	10月26日～2月28日 月4回程度 約16日
指導者の主な属性	兼職兼業の指導者、地域の指導者
活動場所	市内小・中学校及び公共施設
主な移動手段	保護者による送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	サッカー：0円 野球：0円 フラッグフットボール：0円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

● 運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



● 指導者や運営スタッフなどの役割分担等

● 指導者

役割：地域クラブ指導・施設の鍵管理を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

兼職兼業の教員 4 名、外部コーチ 1 名、地域の指導者 1 名に地域クラブの指導を依頼した。

月 1 回以上の頻度で、事務局、指導者、兼職兼業の教員それぞれと連絡調整を行っている。

取組の成果

銚田市においては、合同部活動の顧問及び外部コーチの指導者が地域クラブの指導者であり、指導が変わらない体制で行った。必要に応じて双方向に連絡調整が行えたことにより、部活動から地域クラブ活動に移行するときに、生徒の心理的な不安などがなくスムーズに移行が行えた。その結果として、学校で運動部に加入している生徒が全員が地域クラブで活動している。

地域クラブのフラッグフットボールにおいては、**各学校においてクラブ員を募集した**。また、学校の生徒が会員となり、これまでにない種目を体験することができ、大会にも出場した。

今後も、各学校や地域と連携を密にしていきたいと思う。

コーディネーターの具体的な動きの実績

今後の課題と対応方針

今回の地域クラブは、兼職兼業の教員の方が指導者を引き受けてくれたため、スムーズに連絡調整が行えたが、指導者の少ない銚田市でどのような体制を整備するのが課題である。

2.実証内容と成果①

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

銚田市の実証事業では、既存の合同部活動や地域のスポーツクラブを地域クラブ活動とすることで、指導者の確保や学校施設を利用することで、生徒の心理的負担を伴わず円滑に実施できた。

合同部活動となっている銚田南中学校、旭中学校の野球部、銚田南中学校、銚田北中学校のサッカー部において実証事業を行った。また、社会人アメリカンフットボールチーム（茨城セイバーズ）の指導者を迎えフラッグフットボールの実証事業を実施した。

指導者については、兼職兼業の教員 4 名、外部コーチ 1 名、茨城セイバーズの指導者 1 名で行ったが、指導者の多くは学校の教職員の兼職兼業に依存しており、今後に向けて継続的な活動をどのように確保ができるかが不透明である。

運営面においては、銚田市教育委員会で行ったため連絡調整や地域との連携が円滑に行うことができた。

●成果の評価

銚田市では、部活動を地域クラブに移行する際、指導方法によって生徒が混乱せず行えている。外部コーチと各学校の顧問の教職員が兼職兼業の許可を得て指導者となることで、部活動からスムーズに地域クラブ活動を実施できた。また、部活動にない種目としてフラッグフットボールを実施し、生徒が多様な種目を体験できた。

●今後に向けて

現在は、各種大会に部活動として参加しているので、今後地域クラブとして参加する場合には、送迎費用をだれがどのように負担していくのか引き続き検討していく必要がある。

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【銚田市地域クラブ(野球)】



【銚田市地域クラブ(野球)】



【地域クラブ茨城セイバーズ】



【地域クラブ茨城セイバーズ】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



ステークホルダー

学校、スポーツ協会、スポーツ少年団、地域クラブ
市教育委員会

経過

令和5年度より検討委員会を設置した。今後の、部活動地域移行の方針について、検討・協議を行った。

令和6年度は、指導者、市教育委員会で連携・協力し主に実証事業を進めた。

実施内容

令和6年10月から合同部活動となっている鉾田南中学校、旭中学校の野球部、鉾田南中学校、鉾田北中学校のサッカー部において実証事業を行った。また、社会人アメリカンフットボールチーム（茨城セイバーズ）の指導者を迎えフラッグフットボールの実証事業を実施し、全3クラブが実施された。この内、2つのクラブは合同部活動の中学校生徒が参加する形態であり、1つのクラブは学校部活動の種目でない活動で県内全域から参加可能である。

実施にあたって生じた課題

休日のクラブ活動において、指導者は車移動なので費用弁償の少なさと練習を行う際の会場準備の負担の大きさや準備に伴う報酬の少なさが指摘された。また、指導者の不足が大きな課題である。

現在、地域クラブの指導者は教職員が担っているため、スポーツ少年団やスポーツ協会等へ指導者募集の周知を検討していく必要がある。

今後の展開

市内中学校において、休日の地域クラブ活動（実証事業）を拡大していく予定である。また、今後の地域展開に係る学校、保護者、生徒、地域の方々の理解を得るために、説明会の開催やアンケートを実施する。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

